

記載欄が不足する場合は、適宜枠を広げて記載する、又は、別紙に記載の上、提出ください。

記載要領

様式第3号

事業計画書

1 建設計画

進出形態	新設・既存事業所等の移転・その他（ ）	
	本社機能・研究開発機能・工場機能・倉庫機能・その他（ ）	
	(移転の場合) 移転元事業所等の所在地	
	募集街区以外の街区 の分譲希望の有無	有（ ）街区）・ 無
進出の理由	進出形態については当てはまるものに丸をつけてください。既存事業所等の移転の場合、移転元事業所等の所在地を記入してください。	
	真岡てらうち産業団地への進出の理由を具体的に記入してください。真岡市内の既存事業所等の移転の場合は、既存事業所跡地の活用予定についても記入してください。	
着工予定年月	年 月 予定	着工予定年月は土地の引き渡し予定時期である令和9年4月以降の年月で記入してください。
操業予定年月	年 月 予定	

2 建設予定施設の概要

施設の名称等	構造・階数	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)
	造 階建て		

街区内に建設する施設の概要を記入してください。別途提出いただく、施設等配置計画図と一致するよう記入してください。

3 事業計画

進出後の生産予定額	百万円/年	真岡てらうち産業団地での生産予定額を記入してください。
真岡てらうち産業団地での事業内容	真岡てらうち産業団地に立地した場合、計画している事業内容を具体的に記入してください。	
生産工程等の概略	主要生産品の工程概略を記入してください。 (フロー図等での表記も可能。)	

注) 生産工程等の概略については、会社パンフレット等で確認できる場合は省略可

4 用水・排水・電力・ガスの使用見込み

使用水量(m ³ /日)			排水量(m ³ /日)	契約電力(kw)	ガス使用量(m ³ /日)
地下水	上水道	その他			
それぞれの1日あたりの使用量等について記入してください。 上水道の使用については生活用水のみとし、工業用水については立地企業の負担により地下水を取水し使用いただきます。 電力については契約電力を記入してください。					

5 主要取引計画

取引先名	所在	主な取引内容	取引額
真岡てらうち産業団地に立地した場合の、主要な取引先及び概要を記入してください。他企業からの依頼を受けて研究開発、製品開発・製造（ODM、OEM）等を行っている場合も、取引先として概要を記入してください。			円
			円
			円
			円
	市内・市外		円

注) 真岡てらうち産業団地での操業開始後に予定している取引を記入してください。

6 事業継続計画書（BCP）策定の有無

策定の有無	有・策定中・無	策定年月日	年 月 日
-------	---------	-------	-------

BCP策定の有無について当てはまるものに丸をつけてください。策定している場合は、策定年月日を記入してください。

7 雇用計画等

(1) 真岡てらうち産業団地での雇用計画

予定雇用者数	市内	市外	合計
	人	人	人
雇用拡大数	人 ※市内に事業所がある企業のみ記載		
正規・非正規の別	正規雇用： 人	非正規雇用： 人	
男女の別	男：	真岡てらうち産業団地に立地した場合の、雇用計画の内訳をそれぞれ記入してください。	
障がい者雇用数		市内に事業所がある場合は、真岡てらうち産業団地に立地することによる雇用拡大数を記入してください。	

(2) 直近3か年の離職率及び休職率

時期	離職者数	離職率	休職者数	休職率
令和 年	注釈を参考の上、企業全体の離職率及び休職率を記入してください。			
令和 年				
令和 年				

注) 離職、休職ともに、正規雇用の従業員の数値で計上してください。

離職者数は、定年での退職者数は除いて計上してください。

休職は、連続1か月以上の休業とします。

離職率 = 離職者数（1月1日～12月31日） / 正規雇用従業員数（1月1日） × 100

休職率 = 休職者数（1月1日～12月31日） / 正規雇用従業員数（1月1日） × 100

8 設備投資・資金計画

設備投資（百万円）		資金計画（百万円）	
土地	<p>事業計画に基づき建物や機械設備等への投資額を記入してください。 土地については分譲単価を参考に計算し記入してください。</p>	自己資金	<p>左記設備投資に対する資金計画について記入してください。 設備投資と資金計画の合計額は一致します。</p>
建物		社債	
構築物		融資	
機械設備			
その他			
合計		合計	

注) 設備投資と資金計画の金額は一致します。

9 環境保全・公害防止

(1) 特定施設等の設置状況

ア 水質

発生施設・種類等	<p>各種法令による規制の対象となる物質の発生や特定施設の設置が見込まれる場合は記入してください。 法令の基準内であっても発生する汚染物質や有害物質等については全て記入してください。 必要に応じて、処理方法の概要が分かる資料を添付してください。 特殊薬剤や放射線等を使用する場合は、その他欄に記入してください。</p>
数値・数量	
法令	
処理（対策）方法	

イ 騒音

発生施設・種類等	
数値・数量	
法令	
処理（対策）方法	

ウ 振動

発生施設・種類等	
数値・数量	
法令	
処理（対策）方法	

エ 大気

発生施設・種類等	
数 値 ・ 数 量	
法 令	
処理（対策）方法	

オ 臭気

発生施設・種類等	
数 値 ・ 数 量	
法 令	
処理（対策）方法	

カ 廃棄物

発生施設・種類等	
数 値 ・ 数 量	
法 令	
処理（対策）方法	

キ その他

発生施設・種類等	
数 値 ・ 数 量	
法 令	
処理（対策）方法	

(2) 貴社が真岡てらうち産業団地に立地した場合、事業の実施等により想定される周辺環境への影響及びその対応策

【影響】

特定施設の該当の有無にかかわらず、貴社の真岡てらうち産業団地で予定している事業等により発生すると見込まれる汚水、騒音、振動、大気汚染等の周辺環境への影響とその対応策についてそれぞれ記入してください。

【対応策】

(3) 貴社の脱炭素社会の実現に向けた取組

再生可能エネルギーの活用等の脱炭素社会の実現に向けた貴社の取り組みについて記入してください。

10 企業の取組

(1) 貴社が真岡てらうち産業団地に立地することによる本市地域経済への波及効果等

真岡てらうち産業団地に立地した場合の地域経済に及ぼす効果、及び、進出後の生産予定額の算出にあたっての考え方等について記入してください。

(2) 真岡てらうち産業団地での事業の長期的な継続性・発展性

資金調達や事業収支、経営面での効果の概要等を含め、継続的、安定的に事業を推進するための方策や、財務状況に関する信用力の優位性、今後の事業展開の見込み等について記入してください。

(3) 雇用・福祉厚生における特色のある取組

雇用や福利厚生において、優位性のある制度や特色のある取り組み等について記入してください。

(4) 表彰履歴等

過去に国や公的機関等より表彰されたことがある場合には、制度名、受賞名等を記入してください。公的機関等による認定を受けた場合についても記入してください。（経済産業省「地域未来牽引企業」等）

(5) その他PRすべき事項があれば記載ください。

上記の他、貴社の地域貢献活動、産学官連携、企業間連携等による地域の活性化に資する具体的な取り組み、企業理念、災害時の対応等について記入してください。また、真岡てらうち産業団地に立地することに関し、特筆すべき事項がありましたら記入してください。